

つるおか 市議 会

平成25年

9 月定例会号

●H25.11.1発行

だより



❖ 目次

9月定例会の概要 提出議案と審議結果	2
決算特別委員会審査 24年度決算議案を各分科会で審査	5
総括質問 会派を代表して質問	6
委員会審査 付託議案を各委員会で審査	8
討論 表決前の反対・賛成意見	9
一般質問 市政全般について質問	10
要望活動・特別委員会経過報告	17

が んばってジャンプ!

10月6日に子ども夢スポーツフェスティバルが小真木原運動公園で開催され、親子ロープ・ジャンプ・X大会が行われました。

今回から初めて行われたこの競技には、13チームが参加し、写真の六小ラビッツが初優勝しました。

Vol. 34

平成24年度決算を認定 41件の議案が審議されました

9月定例会は、8月28日に開会し、最終日までの間に市当局が34件、議会が7件の議案を提案しました。受理されていた請願は、所管の常任委員会に付託されました。上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議会提案の意見書を含め審議され、平成24年度決算議案を認定したほか、予算及び条例議案、意見書等について可決しました。23日間の会期を経て、今定例会は9月19日に閉会しました。

(議案・請願と審議結果は3～4頁)

市当局が議案を提案 5人の議員が総括質問

開会初日は、市長が決算議案3件、予算議案7件、条例議案13件、事件議案8件、人事案件2件の計33件の議案を提案しました。監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表し5人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は6～7頁)

上程された議案については、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は、所管の常任委員会に付託されました。



9月定例会日程

8月28日	本会議(総括質問)
8月30日	本会議(一般質問)
9月2・3日	本会議(一般質問)
4日	決算・予算特別委員会 高速交通等対策、議会改革特別委員会
5・6・9・10日	常任委員会
18日	本会議 決算・予算特別委員会
19日	本会議

続いて、議第116号から議第118号が審議され、表決の結果、全員賛成で、それぞれ原案のとおり可決、または、同意されました。(人事案件の内容は4頁)

一般質問に 22人の議員が登壇

8月30日、9月2、3日の3日間、市当局に対して一般質問が行われ、22人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は10～16頁)



決算・予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

4日に決算特別委員会、予算特別委員会が開催され、各委員会において、決算議案、予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託されました。また、引き続き高速交通等対策特別委員会、議会改革特別委員会が開催されました。

各常任委員会で条例・ 決算・予算議案等を審査

5日に総務、6日に市民文教

9日に厚生、10日に産業建設の各常任委員会が開催されました。常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査が行われ、分科会で決算及び予算議案の審査が行われました。また、総務、厚生、産業建設の各常任委員会では、付託された請願の審査が行われました。(決算特別委員会審査の内容は5頁、委員会審査の内容は8頁)

請願の審査報告 決算・予算の分科会報告

18日の本会議では、意見書提出を求める請願について、各所管の常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、請願第5号は賛成多数で採択され、請願第7号は賛成少数で不採択となりました。

本会議終了後に開催された決算特別委員会では、各分科会委員長が決算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で議第86号及び議第87号を認定、議第88号は可決及び認定されました。

引き続き、予算特別委員会が開催され、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で議第86号及び議第87号を認定、議第88号は可決及び認定、議第89号を承認し、議第90号から議第115号は可決されました。

意見書提出議案を審査 委員長報告の後、討論・表決

議会最終日の19日、意見書6件を議会が提案し、議会第5号から議会第8号までは全員賛成で可決されました。議会第9号は討論の後、表決の結果、賛成多数で可決し、議会第10号は、討論の後、表決の結果、賛成少数で否決されました。

次に決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案についての審査報告を行いました。討論の後、表決の結果、賛成多数で議第86号及び議第87号を認定、議第88号は可決及び認定、議第89号を承認し、議第90号から議第115号は可決されました。

続いて、請願第6号について厚生常任委員長が審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択となりました。追加議案として、市当局が議第119号を、議会が議会第11号を提案し、全員賛成で同意、または、可決されました。

最後に、高速交通等対策、議会改革の各特別委員長が経過報告を行いました。(特別委員会の経過報告の内容は17頁)

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 86 号	平成 24 年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認 定
議第 87 号	平成 24 年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	認 定
議第 88 号	平成 24 年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定
議第 89 号	平成 25 年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第 1 号）の専決処分の承認について	予算特別	承 認
議第 90 号	平成 25 年度鶴岡市一般会計補正予算（第 2 号）	予算特別	可 決
議第 91 号	平成 25 年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	可 決
議第 92 号	平成 25 年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	可 決
議第 93 号	平成 25 年度鶴岡市集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	可 決
議第 94 号	平成 25 年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	可 決
議第 95 号	平成 25 年度鶴岡市病院事業会計補正予算（第 2 号）	予算特別	可 決
議第 96 号	鶴岡市表彰条例等の一部改正について	総 務	可 決
議第 97 号	鶴岡市市税条例の一部改正について 地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの （1）個人住民税 公的年金等に係る所得に係る市民税の特別徴収の措置の改正、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長、復興特別所得税の導入に伴う寄付金税額控除の改正、公社債等及び株式等に係る所得に対する課税の措置の改正、東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例の改正を行うもの （2）固定資産税 独立行政法人森林総合研究所が行う特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に伴う仮換地等に係る固定資産税の納税義務者の特例措置を廃止するもの （3）都市計画税 固定資産税等の課税標準の特例の対象となる施設の追加に伴う条文整備、都市計画区域区分の実施に伴う字句整理を行うもの （4）その他 市税に係る延滞金の割合の特例の改正、鶴岡市行政手続条例の適用除外に係る規定の見直しを行うもの	総 務	可 決
議第 98 号	鶴岡市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について 課税免除の適用期限を平成27年3月31日まで延長するもの	総 務	可 決
議第 99 号	鶴岡市介護保険条例等の一部改正について 平成26年1月1日から、介護保険料、後期高齢者医療保険料、道路占用料、公共下水道事業受益者負担金（分担金を含む）、集落排水事業分担金及び浄化槽事業分担金に係る延滞金の割合の特例について、市税に係る延滞金の割合の特例の改正と同様に改正するもの	総 務	可 決
議第 100 号	鶴岡市出羽庄内国際村設置及び管理条例の一部改正について 平成26年3月末日をもって、出羽庄内国際村（伊勢原町8番32号）のうち国際民族資料館を廃止するもの	総 務	可 決
議第 101 号	鶴岡市消防救急デジタル無線整備工事請負契約の締結について 当該工事について日本電気株式会社山形支店と7億7,910万円で締結するもの	総 務	可 決
議第 102 号	鶴岡市立加茂水族館改築工事請負契約の一部変更について	総 務	可 決
議第 103 号	鶴岡市立加茂水族館改築電気設備工事請負契約の一部変更について	総 務	可 決
議第 104 号	鶴岡市立加茂水族館改築空調設備工事請負契約の一部変更について	総 務	可 決
議第 105 号	鶴岡市立加茂水族館改築給排水衛生設備工事請負契約の一部変更について 当該工事について完成期限を平成26年1月15日から平成26年3月20日に変更するもの	総 務	可 決
議第 106 号	財産の取得について ロータリ除雪車1台を取得するもの	総 務	可 決
議第 107 号	鶴岡市立学校設置条例の一部改正について （1）朝暘第四小学校、湯田川小学校及び田川小学校を統合し、朝暘第四小学校（柳田字田中28番地1）を新設するもの （2）朝日小学校、朝日大泉小学校及び大網小学校を統合し、あさひ小学校（下名川字落合2番地）を新設するもの （3）朝日大泉小学校屋外運動場照明施設を廃止するもの 上記について、施行期日は平成26年4月1日とし、大網小学校の統合については平成28年4月1日からとするもの	市民文教	可 決
議第 108 号	鶴岡市大鳥自然の家設置条例の一部改正について 平成26年度からの指定管理者制度の導入に向け、指定管理者による管理、業務の範囲及び指定の手続きを加える等、所要の規定の整備を行うもの	市民文教	可 決

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第109号	庄内視聴覚教育協議会の廃止について 平成25年度をもって庄内視聴覚教育協議会を廃止することについて、議決を求めるもの	市民文教	可決
議第110号	鶴岡市児童福祉審議会条例の一部改正について 鶴岡市児童福祉審議会について、子ども・子育て支援法に規定する合議制の機関を兼ねることとし、所掌事項に子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項を加え、審議会の委員に児童の保護者を加えるもの	厚生	可決
議第111号	鶴岡市児童館設置及び管理条例の一部改正について 平成26年4月1日から、児童館に鶴岡市陽光児童館(柳田字田中28番地3)を加え、その開館時間を午前9時から午後5時までと定めるもの	厚生	可決
議第112号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について 配当所得等の分離課税の対象に特定公社債等の利子等が追加され、また、株式等に係る譲渡所得等の分離課税について、上場株式等に係る譲渡所得等と一般株式等に係る譲渡所得等が別々の分離課税制度として改組されたことに伴い、所要の規定の整備を行うもの	厚生	可決
議第113号	鶴岡市菅羽黒山スキー場設置及び管理条例の一部改正について ペアリフト使用料の区分に半日券を加え、その額を大人1,800円、小人1,200円とし、使用時間をスキー場の開始時刻から午後1時まで、または、正午からスキー場の終了時刻までと定めるもの	産業建設	可決
議第114号	鶴岡市農業体験農園施設設置及び管理条例の一部改正について 平成26年度から大平農業体験農園の入園料について、利用料金制に移行することとするもの	産業建設	可決
議第115号	鶴岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について 林業活性化基金を廃止するもの	産業建設	可決
議第116号	字の区域及び名称の変更について 国土調査(地籍調査)の結果を受け、国土調査の成果の認証の日から添川字沢田及び鷺畑字頭森の一部を添川字西山に変更するもの	省略	可決
議第117号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省略	同意
議第118号	鶴岡市加茂財産区管理委員の選任について	省略	同意
議第119号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省略	同意

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第5号	ルネサス山形セミコンダクタ株式会社鶴岡工場の生産継続と雇用確保を求める意見書の提出について	省略	可決
議会第6号	地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について	省略	可決
議会第7号	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書の提出について	省略	可決
議会第8号	ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書の提出について	省略	可決
議会第9号	新聞への軽減税率適用を求める意見書の提出について	省略	可決
議会第10号	消費税増税の中止を求める意見書の提出について	省略	否決
議会第11号	鶴岡市議会委員会条例の一部改正について 総務常任委員会及び厚生常任委員会の委員定数を9人から8人に改めるもの	省略	可決

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第5号	新聞への消費税軽減税率適用を目指し意見書提出を求める請願	総務	採択
請願第6号	鶴岡市における子育て支援医療給付事業の拡充を求める請願	厚生	不採択
請願第7号	T P P (環太平洋連携協定)交渉から撤退の意見書提出を求める請願	産業建設	不採択



人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰

毛呂	秋野	武藤	伊藤	村岡	長谷川	渡部	泉谷	鶴岡市加茂財産区管理委員	阿部	五十嵐	菊地	佐藤	酒井	鶴岡市表彰条例に基づく表彰
光一氏(泉町)	俊氏(加茂)	敏一氏(加茂)	誠氏(加茂)	幸治氏(加茂)	恒夫氏(加茂)	和生氏(加茂)	壽一氏(加茂)		和博氏(湯野沢)	孝昭氏(小国)	茂吉氏(高坂)	清氏(大部町)	徹氏(若葉町)	

決算特別委員会審査

決算特別委員会の付託議案を
それぞれ所管の委員会に
分割付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務

分科会

先端研究産業支援センターの 運営状況は

委員 先端研究産業支援センターは、一昨年拡張整備が完了しているが、その後の運営状況はどうか
政策推進課長 平成24年度決算では1,600万円の黒字となっており、使用料収入等により管理運営が賄われている。同センターは、先端開発のベンチャー企業であるヒューマンメタROOMテクノロジーズ社などの入居により旧棟29室が入居済みとなったことから、一昨年、科学技術振興機構の整備と併せ拡張整備が完了した。拡張部分の1階にはメタROOM解析の一大拠点としてのメタROOMファクトリーを整備し、国内外の追随を許さない世界トップ拠点が実現された現況である。新棟には、関連企業の入居の誘導を進めており、現段階で計測機器メーカーなど7室が入居済みで、残りは6室となっている。今後はスパイバー社関連での入居の話もあり、先端研や山形県、関係機関とも連携して戦略的に入居誘致活動を進めていきたい。

昨年度捕獲実績は

委員 鳥害対策で、昨年度捕獲実績はどのようであったか。また、カラスやサギの被害状況は。
環境課長 カラス被害対策について、昨年度捕獲実績は目標の1,000羽に対し795羽で、80羽であった。公園周辺のカラスは徐々に減ってきているものと感じている。また、昨年度のサギの被害相談は藤島地域の1件であり、花火で追い払う対策を行った。

学校適正配置計画の状況は

委員 学校適正配置の問題で、地元合意が得られない場合の進め方をどのように考えているか。
学区再編対策室長 次期計画策定にあたっては、今次計画のように地域への説明会、地域主体による懇談会、地域検討委員会という進め方については、見直しする必要がありと考えている。具体的な手法は今後検討することとしているが、今後も地域の理解と合意を尊重することを基本として検討していきたいと考えている。

厚生

分科会

保育園の正職員数と臨時職員数は

委員 保育園の正職員数が臨時バ

ー卜職員数を下回っているのは、民営化に向かい減員しているためか。
子育て推進課長 行革計画で民営化を進めることとしており、民営化時には職員を引き上げることとも考慮し、減員してきた。また保育園は11時間開園しており、正職員だけだと相当な人数が運営上必要であるため、臨時パート職員を210人採用し、正職員82人より多い状況となっている。

がん検診受診率向上にむけて

委員 がん検診受診率向上対策事業で、受診率目標の5割にするための課題や計画は。
健康課長 がん検診の受診者が固定化していると分析している。他の検診でも受診率の伸び悩みは同様の課題である。また、がん対策の計画は現在、保健行動計画の中で受診率5割の目標に向けて取り組みをしており、専門家による受診率向上検討会議等で効果的の方策を多角的に研究していきたい。

産業建設

分科会

商店街活性化対策は

委員 中心商店街の活性化事業について、銀座通りの取り組みと商店にかかわる住民の意識は。

商工課長 銀座通りでは、昔からのお客が来店するほか外商などの形で頑張っている。経済産業省の商店街活性化に関する新たな計画も認定されるとともに、若手グループを中心に、鍋対決や寒鯛まつりなどの既存のイベントの拡充に取り組んでおり、若手の今後の活躍とそれに伴う各店主の動向に期待している。

下水道使用料の引き上げ理由は

委員 24年度の下水道使用料の引き上げの妥当性について伺う。
下水道課長 合併後の料金改定については、合併協定書に基づいた改定作業を実施している。まじ旧市町村間及び公共下水道事業・集落排水事業・浄化槽事業間の統一を図ること。加えて、下水道事業会計の維持管理費は100万円使用料で、資本費は使用料と一般会計繰出しで各50万円という総務省の基準に沿う必要がある。20年5月に1回目の改定を行い、24年5月に行った2回目の改定で、維持管理費は朝日地区で若干下回るが全市では100万円を確保し、資本費は44万円を確保した。今後3回目の改定により統一を図ることとしており、下水道使用料等審議会に諮問し議事に諮る予定である。

市民文教

分科会

委員 保育園の正職員数が臨時バ

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は、質問した議員本人です。)

新政 クラブ



一議員
藤 文 佐

まちづくりの基本方針について

議員 鶴岡ルネサンス宣言の進捗と評価及び今後の市政運営について伺う。

市長 地域資源を新しい観点から活用して、本市の発展を築いていくとする成長戦略として重点的な事業展開を行ってきた。これまでの4年間の成果などを十分に踏まえながら、これからも持続可能な希望あふれる鶴岡を創造していくため、鶴岡ルネサンス宣言を一層充実させながら、市民の力を結集して、全力を挙げて市政運営に取り組んでいく。

議員 慶應先端研発のベンチャー企業が目覚ましい活躍をしていることは、市民が誇りに思っている。これまでの研究成果を踏まえ、農業や市民の健康、人材育成なども含めた地域への貢献をどのように捉えているか。今後の先端研発関係事業の展開方をどう考えるか。
市長 地域農産物の高付加価値化、漢方生薬の産地化を目指した試験栽培などの新たな取り組みのほか、健康医療機器分野への参入を目指した製造企業グループの活動では、

十品目に及ぶ製品化が実現して成果を上げている。また、市民の健康長寿に生かす鶴岡みらい健康調査が順調に進展している。先端研発のベンチャー企業の目覚ましい躍進を受けて、これを大きな契機として、今後は、その新技術を基盤とする一大産業の形成を目指した取り組みを本格化させたい。今後とも総合的成長戦略として、引き続き積極的に取り組んでいく。



慶應義塾大学先端生命科学研究所

新政 クラブ



一議員
寒 河 江 俊

ルネサス、鶴岡工場の存続」は

議員 地域経済の発展は、本市最優先課題である。ルネサスの生産継続の可能性と対応を伺う。

市長 8月2日に3年以内の工場集約の発表があった。約1、400人の雇用と地域経済への影響が心配される。2日に県庁、5日に庄内総合支庁で対応を検討する関係機関会議が開催され、7日に経済産業大臣へ、8日に本社において要望書を提出した。情報収集や関係機関との連携を密にし、存続に向け適切に対応したい。

新「加茂水族館」オープンは

議員 交流人口の増大・観光振興は重要な施策である。建築・電気設備工事等の工期延長が予定されている。来年6月開館への影響は、市長 65日間の工期延長をする、山形D.Cの目玉の一つであり、これまでの予定どおり、来年6月のリニューアルオープンを目指す。

複式学級解消、「学区再編」は

議員 少子化に伴う学校適正配置の進捗と今後の予定を伺う。
市長 平成23年に基本計画を策定、地域合意の尊重を基本とし、対象となる8つの中学校区で協議を進めてきた。その中で鶴岡四中学区・朝日中学区で地域合意が得られ、26年4月(大綱小は28年4月)に

統合となる。さらに豊浦中学区でも27年4月に統合予定である。これ以外の5地域では統合に向け最終検討段階の地域と否定的な地域がある。複式学級の解消は喫緊の課題であり、28年度以降の統合については、26年度から次期計画策定に着手する。

市民 クラブ



夫議員
小 野 由

平成24年度一般会計決算について

議員 歳入、歳出の状況と財政構造について伺う。人口減少、景気低迷の中、市民税個人分8・9割増をどう分析しているか。また、都市計画区域の見直しを実施したのが、財政上の効果はいつ表れるのか。国の制度資金を有効に活用すべきと思うが、その施策は。

市長 個人市民税の増収は、年少扶養控除の廃止に伴い1、314人の納税義務者が増加したこと、農家の戸別所得補償や米価の回復等により農業所得が伸びたためである。都市計画税は、市街化区域内の農地を40年から50年かけて徐々に宅地並み評価に近づけていくため増収も徐々にしか見込めないが、市街化区域内の農地は宅地開発が容易となり、宅地が増えれば

山形D.C...山形デスティネーションキャンペーンの略。山形県と地域の観光事業者がJ.Rグループと連携し、全国からの誘客を目指す国内最大規模の観光キャンペーン。

増収につながると考える。国の制度資金活用について、外部資金の獲得は一層重要になることから、適切な方法で取り組む。

ルネサス鶴岡工場継続を

議員 鶴岡工場継続に向けて、市として優遇制度を示せないか。
市長 本市にとって重要な案件である。他市等の例を見ながら掘り下げて検討していく。

庄内病院事業会計決算について

議員 患者数減の要因は。市民や患者との信頼関係をどう見るか。
病院事業管理者 地域連携パスの充実や医療機関同士の役割分担が進んだことで患者数減となった。市民や患者との信頼関係は病院運営の基本と認識し、信頼関係の構築により一層努めていきたい。



ルネサス社のリストラ阻止を

議員 リストラ計画をやめるようルネサス本社に要請することはもちろん、政府に対して計画をやめさせるよう強く求めていくべき。
市長 経済産業大臣、ルネサス本社への要望を行った。今後とも強

く要望していく。

子どもの医療費軽減拡大を

議員 医療費軽減制度は、子育ての経済的負担を軽減しつつ、子どもの命と健康を守る重要施策だが、県内では本市が一番遅れている。外来も入院と同様に中学生まで対象を拡大すべきでは。
市長 来年度の子育て支援策の最優先の課題と認識する。財源の確保など検討したい。

合併の負担から市民を守れ

議員 合併調整と行革によるサービスマン削減と負担増には、市民から疑問と怒りの声が上がられてきた。一方で、先端生命科学研究所だけが聖域とされて、毎年5億円近い市税が投入され続けていることも行革に対する不信を生んでいる。7年後には交付税40億円減少が想定されている。合併の負担から市民の暮らしを守ることを市政の柱にすべきではないか。

市長 普通交付税減額への対応は、行革大綱と実施計画に基づき、具体的な取り組みを引き続き進めるとともに、将来負担の軽減対策や将来の財源確保のために基金の積み立てなど基盤強化を進める。全職員が一丸となり市民のご理解、ご協力が得られるよう市民サービス

スの提供、行政執行に努めていく。



農業の課題について

議員 基幹的農業従事者のうち、65歳以上が7割近くになっている。農地集積、青年就農給付金事業の本市の状況と本市農業をグローバルなものにするには、山形農学部との連携が大きな力になると考えるが、どう強化していくのか伺う。



市長 昨年度は約164haの農地集積が図られ、農地集積協力を116人に、青年就農給付金は31人に交付した。農地集積面積は東北管内の約14割、県全体の約48割を占め、青年就農給付金は東北管内で弘前市に次いで二番目に多い給付対象者数となっている。山形農学部と本市は平成20年に包括連携協定を締結し、共同プロジェクト等を進めており、本市農業の戦略的な取り組みに対して、今後連携を強化し、その知的資源を活用していきたい。

学校・スポーツ施設の耐震化推進を

議員 学校施設の柱や梁などの主要構造部の耐震化は9割近く進んでいるが、天井材や壁材、照明器具など非構造部材の耐震化は進んでいない。市の見解は。

市長 小学校14校、中学校5校の体育館が天井材であり、東日本大震災においても非構造部材の被害はなかったが、8月に文科省より天井等落下防止対策について新たな通知があったことから、速やかに再点検を行い、対策が必要な施設は減災対策を進めたい。体育施設では4施設が天井材であり、耐震化済みだが、建築基準法の新基準等に基づき、必要な調査、点検を行い、適切な処置を講じたい。

委員会審査

上程された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務 常任委員会

課税見直しによる影響は

委員 公社債等及び株式等に係る所得に対する課税の見直しにより損益通算範囲を拡大すると、対象となるのは一部の高額所得者や資産家になると思うが、本市で該当する人数はどれくらいか。

課税課長 これまで公社債等に対する税は、源泉分離課税が適用され、申告不要という制度であり、市に対する税法上の資料や提出物がなかったため、それらの件数、金額について把握できていない。

市民文教 常任委員会

大鳥自然の家指定管理は



大鳥自然の家

委員 生涯学習施設である大鳥自然の家を指定管理者制度へ移行することのメリットは何か。

朝日庁舎総務企画課主幹 今後は行政主導だけでなく、地域住民の皆さんと一緒にあって共同の地域づくりを進めていくべきと考える。地域振興を図る観点から民間の力を導入してゆくため、地元住民組織を指定管理者として想定しており、今後協議を重ねたい。

厚生 常任委員会

子ども子育て支援会議の設置は

委員 子ども子育て支援会議を新設せず、児童福祉審議会とする理由は。また、審議会の所掌内容は。

子育て推進課長 県内でも子ども子育て支援会議を設置する自治体は多いが、条例で児童福祉審議会を持っているところではそのまま児童福祉審議会の中で役割を受け持つケースが見られる。当市も同様とした。また、審議内容は児童の福祉に関する事項と子ども子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する事項となる。

予算特別委員会 分科会

保育士の処遇改善は

委員 保育士等処遇改善臨時特別

事業などの補助事業は、具体的にどのような事業か。また、補助金イコール保育士の収入と考えていいのか。

子育て推進課長 この事業は保育士の処遇を改善し、人材確保を推進する一環として実施されるもので、補助対象は処遇改善に取り組む保育所となっており、事業の趣旨どおり保育士の給与等として使われるものである。



産業建設 常任委員会

羽黒山スキー場無料拡大は

委員 ペアリフト使用料に新たに半日券を加えるほか、中学生や、せめて小学生は土日利用を無料にし、スキー人口を増やすような検討は。

羽黒庁舎産業課観光工室長 運営委員会の中でも、土曜日をカッブルデーとして一人を無料にできないかとか、シーズンの間に何回か無料にできないかといった意見

が出ているため、いろいろなイベントとあわせて運用の中でできる料金体系を検討していきたい。



羽黒山スキー場

予算特別委員会 分科会

ぼっぼの湯への影響は

委員 ぼっぼの湯への影響が想定される庄内町の温泉施設の整備概要は。

藤島庁舎産業課長 庄内町の温泉施設は、床面積847平方メートルで一日入場者数は300人から350人程度を想定しており、ぼっぼの湯の床面積1,446平方メートル、一日入場者の平成24年度実績625人よりも小さい規模と考えている。26年8月オープン予定に向けて現在準備中と聞いている。

討 論

表決の前に、上程された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

反対 行財政改革方針を改め、総合 行政の複合的効果の発揮を

日本共産党市議団を代表して、議第86号、一般会計、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険・集落排水・公共下水道の各特別会計決算の認定について反対の討論を行う。

市の行財政改革により七十七歳喜寿への祝い金廃止を初めとする老人福祉費が前年比で2億1千万円マイナス決算となり、朝日地域の注連寺内にある森敦文庫が廃止され、学校統廃合については小学校の地域的社会的役割の十分な議論が行われたとはいえない。

羽黒地域の自校給食の廃止、学校給食の調理の民間委託推進等自治体のリストラが大きく進められた一方で、市民には負担能力を超える国保税や介護保険料、下水道使用料の値上げ、後期高齢者医療保険料の引き上げがあり、負担増は市民生活を大きく圧迫する。

市の行財政改革は、効果的効率的という名のもとに地域庁舎の建設・税部門の集約、教育課廃止等職員削減が具体化した。教育としての人づくりが後退しないか、民間委託の推進で社会的公共資本の公共性が失われないか大きな問題である。

上から一方的に進めている行財政改革の方針を改め、地域庁舎にまちづくり権限の予算を確保し、組織内分権で周辺部から活力を高める方法に切り替えるべきである。

細かな住民サービスの縮小やカットを改め、子どもからお年寄りまで元気に社会活動が展開されるよう子育て支援から高齢者の足の確保、福祉事業の展開で結果的に医療費や介護費用の節減と所得の向上が図れるよう総合行政の複合的な効果を発揮させる必要がある。

慶應義塾大学先端生命科学研究所関連に対する研究所補助金は4億7千万で、これまで投資に見合う地域経済の波及効果は見えない。暮らしの予算を削減し、多額の補助金をバイオ研究に継続することは問題である。

農業については生産費を償う水準の価格・所得補償の実現を強く国に働きかけ、農業生産の振興と食糧自給率の向上、地場産木材を利用した地元業者の手による住宅建設の支援、地元業者の健全経営と労賃の確保を図る公契約条例、脱原発が求められる中で鶴岡市の貴重な資源を生かす再生エネルギーの活用を思い切った力を入れることが求められる。

賛成 社会変化に適應した財源確保や 効果的な予算執行を評価

新政クラブを代表し決算の認定について賛成の立場で討論を行う。

政府は二度にわたる経済対策を実施したものの地方経済への反映は弱小と思われる中、本市では国の大型補正による緊急経済対策事業等を積極的に受入れ、市独自の金融対策事業の拡大を図るなど手当てを講じたことは評価されるべきものである。

東日本大震災を契機とした災害に強いまちづくり、人口減少、少子化、過疎化についても緊急性を考慮した早急な対策が実施された。新文化会館建設着手、加茂水族館建設、慶應先端研関連事業等大型ハード事業も着実に進んでいる。行財政改革については、平成24年4月には市民・地域・行政の総合力の発揮できるシステム構築等第二次大綱が策定され実施されている。

24年度一般会計で自主財源構成比は37・7割で、若干の伸びが見られる大きな要因は繰越金の増額であり、依存財源の交付税・支出金については国の動向に大きく左右されるため、国・県との関係を重視し、情報共有を図り注視していくことが求められる。予算対

する執行率は93・5割で、前年比0・7ポイント高くなっている。比例して不用額は0・8ポイント下がっている。

国保会計について、単年度収支はマイナステなっているが給付基金からの繰入れにより残額が出ており、収納率は92割と前年比0・3ポイント向上している。

特別会計全体で、差し引き残額から翌年度に繰越すべき財源を引いた実質収支も残額があり、さらに単年度収支もわずかに残額が出ていることは適切に推移していると考ええる。

病院事業会計では、荘内病院で患者数が入院で0・8割、外来で3・8割減少した。純損失は5億576万9千円であるが、前年比5、702万8千円、10・1割減少し改善された。

水道事業会計については、給水人口減少や節水意識の高まり等により給水量前年比で0・8割減少、給水収益も減少したが、人員体制見直しや経費節減に努め6、969万5千円純利益を計上した。

総じて各会計とも着実な施策の展開や国・県の動向、社会の変化に適應した財源の確保や運用について効果的かつ適正に執行され評価するものである。

一般質問

市政全般について
市当局に考え方や
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く20人の質問を掲載します。執筆は質問をした議員本人です。)



小野寺佳克
議員

豪雨対策

議員 記録的な豪雨が常態化している。抜本的な対策が必要と思うが、時間60ミミを超える雨量がある中で降雨強度の見直しの考えを伺う。

建設部長 本市の降雨強度は昭和38年から平成16年までの41年間の雨量データをもとに見直ししており、7年に1度の確率で起こる大雨を想定したもので、1時間当たりの平均降雨強度は45ミミ毎時となるが、7月18日に観測した1時間雨量64・5ミミといった経過時間での総雨量とは別のものである。降雨強度の見直しは長期的スパンで慎重に検討



7月の豪雨による道路冠水(淀川町)

されるべきものと考えるが、全国的にも同様の豪雨が発生していることも踏まえ、見直しの時期を適切に判断する。また、市街地各所において、これまで道路冠水や床上・床下浸水等なかつた所で多数発生した。その原因調査と対策工事は早急に実施する。今後、雨水幹線排水路や道路側溝排水路の整備は、計画的に事業推進を図るよう重点的に取り組んでいく。

投票時間繰上げ見送りの理由は

議員 投票時間繰上げを実施するものと思われたが、見送った

理由と今後の方針を伺う。

選挙管理委員長 県選管との協議で特別な事由に当たらないとの見解と、議会の一部会派から否定的な考えが示された。また、周知期間が十分に取れない懸念があることが理由である。今後は、公職選挙法の見直しを全国市区選挙管理委員会連合会を通じて要望していく。



佐藤 博幸
議員

中小企業・小規模事業者支援を

議員 少子高齢化・福祉・医療等社会的課題が山積している。ビジネス手法で解決する社会的

活動の総合的な経営支援強化を、商工観光部長 専門的なアドバイザーを行える体制づくりやPR活動、創業支援講座開設、先進事例の研究等を進めていきたい。議員 商店街の衰退は深刻である。復活・発展はまちづくりと一体のものとして住民ニーズを多面的に取り込む総合的支援を、商工観光部長 空き店舗の防止活用システム等の研究を予定している。再生のため国の制度の情報提供し、行政と民間が役割分担、協力し、総合的に支援

して活性化を図っていきたい。

議員 中小企業基本法では県市町村に支援の責務がある。中小企業憲章では中小企業は地域社会の安定をもたらすとある。中小企業振興条例が支援戦略を。商工観光部長 各種機関が連携し、包括的・総合的な支援ができる体制づくりが重要である。地域の強みを生かし、地力ある産業振興施策を講じたい。

地区担当職員制度の基本方針は

議員 7月に導入したこの制度は市民と行政が情報共有し相互理解と連携して課題解決にあたり、コミュニケーションの活性化に資



地区担当職員が参加した第六学区地域づくり懇談会

するとされている。基本方針は

市民部長 地域活性化のため住民が主体的に地域課題の解決に取り組むことを目標に、行政と住民が十分な連携のもと信頼関係を構築、課題を共有し、行政の持つ情報やノウハウを生かしながら、支援を行っていきたい。



上野多一郎
議員

本市、地域防災対策は

議員 全ての防災は事前対策にあり、安全、安心は準備に比例するといふ。自助、共助、公助の意識を持ち、調査、研究が必要と考える。地域防災について、消防団員の多くが会社員であり、平日、日中の災害発生時の対応策はどうなっているか。自主防災組織の活動状況、避難情報の発令、広域水道等の災害対策は、消防長 7月の豪雨では延べ897人と多くの団員が出動した。本市消防団員のサラリーマン化は8割を超え、災害が平日の日中であつたことから団員の招集に時間を要したところもあつた。仕事を抜けて災害現場に駆けつけるためには事業所側の理解が必要であり、消防団協力事業所

降雨強度...排水路の設計などに用いられる瞬間的な雨の強さを1時間当たりに換算した数値。排水路が処理をする雨の量を決定する要素の一つ。

表示証を交付する制度を導入し、53事業所に登録いただいている。また、平日、日中の補充対策として、消防団活動協力員制度を立ち上げ、消防団OB564人の方に登録いただいている。

市民部長 自主防災組織は市全体の468町内会等のうち1か所を残し467町内会等で結成され、防災訓練の実施や防災研修など地域防災への積極的な取り組みが行われている。災害時の住民への避難情報の発表や発令は、住民の命や体を災害から守ることを第一に考え、時期を失することのないように対応していきたい。

上下水道部長 災害を想定した訓練、大雨による濁りなどの事故対策については県企業局と情報交換を行っており、自己水源での対応など、災害時における影響を最小限にしていきたい。



佐藤 信雄
議員

市債の返済と本市財政の今後

議員 市債残高と市債について考え方を伺う。

総務部長 普通会計の市債残高は平成24年度末で766億3、

661万4千円となっているが、後年度に交付税で措置される分も含まれており、市の実質的負担額は3割程度と見込んでいる。議員 ここ数年で市債残高は減少しているが、3割といっても相当の金額である。返済の見通しと財政の健全性について伺う。

総務部長 今後の収入の状況は厳しくなると予想される。将来の市債の償還に備えて減債基金の積み立てや繰上げ償還を行うなど、将来負担を抑制するよう努め、本市の発展と市民生活の向上につながるよう、健全な財政維持に努めていきたい。

健康福祉行政の基礎データ調査

議員 人口や世帯数のほか、高齢化率や高齢者の世帯状況など、健康福祉の施策のため地域の傾向と実態を把握できる有益なデータだが、区域が旧態依然である。土地区画整理事業に伴ってできた新たな町が別の地区に含まれるなど、実態とは相当のずれが生じているが、見解を伺う。

健康福祉部長 高齢者福祉事業推進の基礎データとして、市民にとって身近で重要なものと認識している。市民課や庁内関係課と調整を行い、できる限り実態との相違が生じる要因を取り

除き、実態に近いデータ作成に向け取り組みたい。



山中 昭男
議員

鶴岡市の人口減少は

議員 総務省は、昨年1年間で全国の人口が26万人減少したと公表している。山形県は全国5番目に高い比率で約1万人減っている。本市の人口は、30年後には10万人を切る予測されているが、詳細はどうか。

企画部長 本市の人口減少の状況を国勢調査の旧市町村の合計数の推移で見ると、昭和30年は約17万8千人で、その後はほぼ一貫して減少し、本年8月1日現在は約13万3千人となり歯止めがかからない状況である。厚労省の関係機関が出している将来推計人口では、平成52年は10



急がれる少子化対策

万人を割りこみ約9万4千人と非常に厳しい推計が出ている。人口減少対策として、少子化対策、出産・子育て関連でそれぞれ環境づくりに取り組んでいる。さらに、転出超過への対策も含め、広範な施策による総合的な取り組みが必要となっていくと考えている。

農業の後継者対策

議員 本市の基幹産業である農業の担い手不足解消に向けての施策について伺う。

農林水産部長 本市全体の農業就業人口の内60歳以上が約68%、49歳以下は約13%で、高齢化と後継者不足は喫緊の課題となっている。後継者育成のためには、新規就農者が離農することなく経営を安定させ、地域の担い手として着実に成長していくことが大事である。国、県、農協等の関係機関とともに、きめ細やかな対応を行うための連携体制の強化を図っていきたい。



本間新兵衛
議員

耐震化事業の取り組みは

議員 小・中学校施設の耐震化

の取り組み及び民間幼稚園・保育園の耐震化への支援は。

教育部長 小・中学校は27年度末の耐震化率100%を目標に計画を進めている。今年度は朝陽六小、藤島中、26年度は温海小、鶴岡四中の耐震化事業を予定している。温海小は、老朽化対策と耐震補強対策を同時に行う。私立幼稚園の耐震化については、県の補助制度があるので、ぜひ活用いただきたい。

土砂災害防止への対策は

議員 土砂災害防止法に基づく調査や対応について伺う。

市民部長 本市では765か所の土砂災害警戒区域があり、内532か所は特別警戒区域に指定されている。住民が安全に避難するため避難経路等を記したハザードマップを作成し、関係機関と危険箇所の実態調査を実施するとともに、未整備箇所等については早期の対策工事の着手を国や県に強く要望していく。

公共事業の入札について

議員 県内の自治体で不調等が生じているが、本市の公共事業

の入札についての考え方は。総務部長 入札不成立を防ぐために、価格面では市場価格等の動向を情報収集し適切に反映するとともに、仮設工事や専門工種等を丁寧に設計図書に示し、工期については債務負担行為等で工事発注の平準化も検討する。



佐藤 征勝
議員

魅力溢れるまちづくりの基本は

議員 合併理念に向けて、特例期間終了後の財政状況を考慮しても、地域の多様性を重視したまちづくりをすべきと考えるが。企画部長 地域の多様性や特性を生かしたまちづくりの指針として地域振興ビジョンを策定し、総合計画にも位置付けている。

川上から川下まで生き生きと

議員 一つの行政体を川上から川下まで流れ海へ注ぐ赤川は稀に見る環境である。人はその地域特性にあった役割を長い間果たしてきた。川上から川下までどこでも暮らせるまちづくりを。企画部長 川は人々の暮らしと密接に関わり、地域特有の文化を育んできた。互いに支え合い、

地域の魅力を発揮し、住みなれた地域で暮らせるよう努めたい。



赤川

若者が集うまちづくりを

議員 先端研は高度な雇用の場を確保する夢の実現に向けたものである。経済性の強い、利便性と快適性を備えた洗練された高尚なまちづくりを目指す。企画部長 高等教育機関や豊かな自然、歴史文化資産、致道館教育等に培われた知識を集約し、先端研の人材育成と開発技術を生かした若者のまちを目指す。

国内での畜産飼料価格の高騰

議員 畜産農家の高齢化や後継

者不足から、農家数、頭数が減少し、これから先が心配される。本市の畜産振興を伺う。



齋藤 久
議員

合併鶴岡市を進化、前進

議員 議決事件に責任を持つ議会として、合併を選択した鶴岡市を進化、前進させねばならない。比較的短期間で発現する合併効果と業務遂行の中から浮かび上がってきた論点があるとする。今後どう対応していくか。総務部長 合併は地方分権の流れのもとに、行財政の効率化と自立した自治体の基盤の充実、多様な資源を生かしたまちづくりを進めるものである。学校改築、耐震化など施設整備と財源の安定による扶助費への対応や利便性が高く専門的な行政サービスの提供が全的に可能になった。人件費は単年度ベースで約20億円削減されている。一方

地域全体の人口減少、少子・高齢化への対応や地域社会の活力低下など、まだ対応しきれない大きな課題もある。これからも誇りをもって住み続けられる地域社会づくりに努める。

ドクターカー導入の検討を

議員 昨年からドクターヘリが運航しているが、冬季間の臨時離着陸場や夜間、悪天候時の月山越えに懸念もある。広域的な災害のリスクを考えれば、庄内圏域にドクターカーの導入を検討できないか。健康福祉部長 当面はドクターヘリの効果を最大限活用するための、事業が効果的に推進できるように、住民周知活動などに努め、その推移に注目していく。東北一広い本市として、庄内地域としてドクターカーによる補充の必要性は、その動向を注視していく。



加藤 義勝
議員

企画ポストを各庁舎に設置 地域振興に努めよ

議員 対等合併で生まれた鶴岡市であるので今後大事な点を申し上げる。かつて各庁舎に地域振興にかかわる企画ポストがあり、他の庁舎との違いを明確に



温海庁舎

していたが、現在は企画は本所だけ、庁舎は総務企画課に統合された。日東道も新潟まで見通しがつき、今後は対岸の国々との取引の窓口として、各産業を整備する企画ポストを各庁舎に設置されるよう望むがどうか。総務部長 合併後、地域振興及び総合計画を策定する政策企画室を設けたが、策定業務の終了に伴い、21年度に企画部門を総務課に統合した。24年度からは地域振興、地域づくりに前向きに取り組むため総務企画課と改め、市全体の構想や計画のペースとなる地域レベルでの企画業務に当たっている。今後も地域振興について、それぞれの庁舎

で職員全員が高い目的意識を持ち、市民、地域との信頼、連携を構築しながら取り組んでいく。

観光振興の財源を確保せよ

議員 観光は総合産業で核であるが、国県から財政支援が見込めない。ここぞという場面で市長、支所長が力を発揮する市政のため、財源を確保すべきでは。総務部長 観光振興に係る財源は、他の分野と比べると少ない。ご提言は、観光が社会経済情勢により変化も早い分野ということを考えれば大変貴重である。さらなる観光振興と入湯税を含めた財源の充実の両方に努力を続けていきたい。



吉田 義彦
議員

全国豊かな海づくり大会

議員 平成28年に本県で開催される全国豊かな海づくり大会に向け本市の取り組みを伺う。農林水産部長 開催の決定を受けて県では、開催準備を円滑に推進するために、大会準備委員会を設立し、今後のスケジュールと式典やイベント等の開催候補地選定方法などの協議がなさ



風ヶ関港

れた。大会開催地については庄内と決定され、県では、酒田、鶴岡両市に式典行事、放流会場、関連イベントなど大会開催の提案書の提出を求めた。本市では、庁内の関係課と協議を行い、式典会場は28年開館予定の新文化会館、放流会場を鼠ヶ関港と由良漁港、関連イベント会場を新加茂水族館などとする提案書を提出した。提案書には、本市のこれまでの水産振興や環境保全活動、大会開催へ向けての醸成活動の取り組みについて添付し、説明している。県では、これを

受けて現地視察を実施し、鶴岡酒田両市の提案内容を検討している状況にある。本市は、今年7月には、鶴岡市重要事業要望書を県に提出し、本市での大会開催を主要7項目に入れて、知事に直接説明をしている。今後、市民の機運の醸成を図りながら、26年度の大会開催地の決定まで誘致に向けて強くアピールしていきたい。さらには、式典会場や放流会場候補地などの周辺の環境整備についても、県や市の担当部局と連携していくとともに、必要に応じて庁内に大会推進組織を設け、万全の体制で本番を迎えられるよう進めていきたい。



佐藤 聡
議員

児童生徒のインターネット利用の問題点と対策は

議員 中高生のスマートフォン所有率が高まるに連れ、無料通話アプリ、「ライン」等を使ったいじめやネット漬けなどの弊害が目立っている。学校の現場でどのような取り組みを行っているか。教育長 これまで児童生徒、保



ネット利用のルール作りを

護者、教職員を対象とした研修会を実施してきた。今後は、ネット利用の実態把握に努めるとともに、取り組み事例やルール作りのアウトラインを掲載した資料を作成したり、学校に対して、PTAとの連携によるネットパトロールの実施を依頼したりしながら、学校を支援したい。教育委員会としては、学校における情報活用能力の育成に加えて、児童生徒の情報モラルに関する指導の充実を図るとともに生徒会、保護者、PTAとの連携によるルール作りを進め、望ましい利用について自主的な規制が働くよう指導に努める。

全国豊かな海づくり大会開催を契機に「市の魚」を制定しては

議員 28年全国豊かな海づくり

大会が当地で開催されることを契機に、庄内藩時代から伝わる磯釣りや庄内竿の文化、庄内浜の魚食文化の象徴として「市の魚」を制定してはどうか。

農林水産部長 市の魚を制定することは水産振興の力添えとなり、魚食文化の継承につながる。全国豊かな海づくり大会を記念しての市の魚の制定については有識者から意見を聞きながら、関係部局と検討する。



加賀山 茂
議員

予算執行について

議員 国に準じた職員給与削減分を地方交付税から減額することとしたことは、国が一方的に地方自治へ介入したものであり、その暴挙が許されていないのか。地方経済への影響が大であることから、地方六団体や全国市長会も反対をした。国の財源不足解消を地方へなすりつける乱暴な今回の問題を、市当局はどう受け止め、今後も類似する事態が生じた時にはどう対応するのか。総務部長 地方公務員の給与削減を実現する手段として国が行った地方交付税の削減は、地方

固有の財源である地方交付税本
来の意義をゆがめるものであり、
地方の自主性、自立性を阻害し、
地方自治の根幹にかかわる極め
て遺憾な措置と受け止めている。
今後市長会等と協調し、この
ようなことは二度と行わないよ
う国に求めていきたいと思うし、
このような形での給与減額は、

今年度限りのものと考えている。
議員 給与削減分を充当すると
していた震災復興財源が、復興
と異なる分野に回す矛盾多い国
の政策に自治体として毅然と対
処すべきと思うが考えは。

総務部長 この度の本市の給与
減額は苦渋の末に決断したもの
であり、職員には大きな負担を
お願いすることになったもので
あるので、議員が言われたよう
な事は決してあつてはならない
ことと思っている。



渡辺 洋井
議員

子どもが遊び市民が集う公園に

議員 子どもは戸外の遊びを通
し多くを学ぶが、遊び場が少な
く室内の遊びが多くなっている
との指摘がある。また、公園の
環境を整えれば、誰もが集まる

地域コミュニティの拠点となり
得る。それを目指すべきでは。

建設部長 公園は市民の皆さん
が集い、憩い、子どもたちが元
気に安全に遊ぶ気持ちのいい空
間であるべきと考えており、地
域ニーズを基に公園施設の更新
や維持管理を行っていきたい。



子どもたちが元気に遊ぶ公園

ひきこもりの若者への社会参加 就労、自立の積極的支援を

議員 市のひきこもりの実態把
握、支援の現状は、残念ながら
一年前と同じである。ひきこも
りに特化した相談窓口の設置と
ともに、支援に関してもっと積極
的に計画目標を立てるべきでは。
健康福祉部長 相談は増加傾向
にあるが、既存の相談窓口で対

応していく。ひきこもり問題は
今後増加、深刻化が予想され、
次期「鶴岡市障害福祉計画」策
定時にさらに検討を進めたい。

市の借金と中長期的財政見通し

議員 平成24年度の普通会計、
企業会計、特別会計などを含む
市全体の借金は、行革の関係の
中で、28年度以降の財政運営を
どのように考えているか。

総務部長 全会計の市債残高は
1、492億6、585万7千
円、前年度比マイナス44億82
9万8千円である。行革の取り
組みは順調に推移している。各
年度の収支均衡に努め、健全な
財政を維持できると考える。



石井 清則
議員

細谷3三ツ橋間 連携して道路舗装へ

議員 羽黒中央地区農業集落排
水事業の管路布設の予定は、
上下水道部長 接続に必要な19
路線のうち、松尾3三ツ橋間、
細谷3三ツ橋間、三ツ橋3新処
理場間、楯東3新処理場間の4
路線は、今年度実施予定である。
議員 管路布設等、道路へ埋設

工事をする場合、同じところを
何度も掘り返すことがないよう
にすれば、道路利用者や地域住
民への負担軽減、事業費の削減
道路の長寿命化につながると思
じる。今回工事する細谷3三ツ
橋間は、以前から舗装修繕を求
める声があるが、舗装予定は。
建設部長 来年度、下水道課が
舗装復旧工事を予定している。
道路部局の工事も予定を繰上げ
一緒に施工したい。

エネルギーの地産地消をめざし 検討

議員 生活や地域経済に必要な
エネルギーの確保、再生可能エ
ネルギーの活用は、今後の大き
な課題と考える。地域でのエネ



再生可能エネルギーが活用されている
西郷地区農林活性化センター

ルギー需給・活用等、今後のエ
ネルギー政策の考えは。

企画部長 地域エネルギービジ
ョンの基本方針の一つとして、
最適なエネルギー需給を掲げて
いる。産学官公民といった多様
な主体が地域エネルギー供給に
積極的に参加するように促し、
エネルギーの地産地消を目指し
ている。今後、中山間地域での
小水力発電やバイオマス発電な
ど、具体的取り組みの掘り起こ
しを図るため、必要な環境整備
や制度づくりなど、検討したい。



富樫 正毅
議員

とほり 外堀堰の再生を

議員 外堀堰は鶴ヶ岡城の外濠
の跡である。往時の外濠は、全
長3・5キロに及ぶが、途中11か所
の木戸を設け、嚴重に監視して
いたと言われている。これまで
釈迦堂裏の石垣やとほり広場の
設置など行われてきた。また、
鶴岡北高周辺には、面影も少な
からず残っている。市内を流れ
る堰などは、市民が憩える水辺
として貴重な資源だが、余り活
用されているとは思えない。歴
史的遺産である外堀堰を見直し、



整備することにより、まちづくりに活用すべきと思われるが。建設部長 市街地の水辺を市民の憩いの空間として活用することは、以前からの課題である。現在、策定を進めている鶴岡市歴史的风致維持向上計画においても重点区域としている。市街地を流れるため、土地がないといった制約はあるが、外堀堰は城下町である鶴岡の歴史的な遺産である。堰の改修や隣接する道路等の公共施設整備に際しては、地域の方々や外堀堰再生・保存の会などのまちづくりに取り組まれている市民の皆様と一緒に取り組んでいきたい。議員 外堀堰は排水路としての

役割機能からも改善が必要と思われるが。

建設部長 現在、大雨による浸水箇所について、現地調査や流下能力を検証しており、この結果をもとに、今後の対応を検討していくが、改修を計画する際にも、歴史的価値や景観への配慮については十分に検討していきたい。



秋葉 雄
議員

高齢者向け住宅を整備せよ

議員 今後、急速に高齢化が進むのは、首都圏を初めとする大都市圏であり、本市のような地方都市では、平成32年以降は高齢者人口も減少に転ずると予想されている。高齢者向け住宅のあり方について本市の方向性は健康福祉部長 都市部において高齢者向け住宅が不足し、地方に転居するケースが増加し、施設が所在する市町村の負担が増大するおそれがあるなどの課題が指摘されている。本市介護保険財政に与える影響を見極め、他の市町村からの入居者分はもともと住んでいた自治体が介護サービスの費用を負担する、い

わゆる住所地特例の検討状況など、今後の動向を注視していきたい。

子ども医療費助成制度の拡充

議員 医療費の無料化の度合いのみが子育てに一生懸命な自治体かどうかの尺度として語られることには大きな誤解があると思うが、それだけ子育て世代の子ども医療費の助成制度に対する関心が深いことの表れである。中学卒業までの通院、外来についても全額無料とする制度の導入は考えられないか。

健康福祉部長 小・中学生の外来医療費の拡大については、来年度に向けた最優先の課題と捉えている。財源の確保が第一義的課題であり、2億円弱の一般財源の確保が求められる。本年度はこれまでの拡充措置の影響を見据えながら、庁内で検討、



子ども医療費助成の拡充を

調整を進め、来年度予算編成の中で詰めていきたい。



加藤 鎭一
議員

子ども医療費無料化の拡大を

議員 県内では、中学3年まで医療費を完全無料化する市町村が増え、外来の無料化が就学前までであるのは、鶴岡市のみである。他の自治体から遅れて制度拡充するのではなく、思い切ってトップレベルの水準に引き上げることが重要だがどうか。

健康福祉部長 合併以来続く人口の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題であり、少子化対策の一環として、子育て支援医療給付事業を最重要施策の一つと位置付けている。

合併算定替え終了後の財政問題

議員 合併算定替えと一本算定の乖離額は24年度は40億円に拡大し、合併16年目の一本算定になれば、大変な財政危機が出現するがどうか。

総務部長 全国的に合併自治体が新たな財源対策を求める動きがあり、本市も加わり国に実現を求めている。

人口クモ糸量産化の安全対策

議員 人口クモ糸量産化に向け遺伝子組み換え生物の拡散防止措置や廃液の不活性化処理など、安全対策は特段の措置が必要だ。企業とのバイオハザード防止協定も必要と思うがどうか。風評被害は懸念されないか。

企画部長 企業は法令に基づく設備と安全管理を徹底することが当然であり、市は改めてその対応を確認している。さらに市独自に各社との間で環境保全に関する覚書の締結を求めていく。風評への懸念を防止し安全・安心の確保が大前提である。



三浦 幸雄
議員

生活保護引き下げの影響緩和を

議員 8月から生活保護基準が引き下げられた。現在、本市で受給されている人たちの2年半後の影響はどうなるのか。また、人数が多い世帯ほど減額率が高くなっているが、子どもの食事や教育費を削らざるを得ないということであり、重大な問題だと思うが、どう考えるか。

伴う本市の生活保護世帯への影響は、平成27年度の基準額の例で40代母と中学・高校生の母子3人世帯では8・4割の減、60歳代の夫婦世帯では0・9割の減となり、60歳代の単身世帯より多人数世帯の減額率が大きくなる

議員 就学援助をもらいながら生活保護を受けずにいる人たちがもろに影響を受ける。救済が必要と思うが。

健康福祉部長 来年度に新たな申請があった場合は、原則として新しい生活保護基準を使用することとなり、現在、準要保護児童生徒として認定されている方への対応は今後検討したい。

大山公園整備に支援継続を

議員 大山公園整備について、



大山公園・紅葉ヶ丘

地元再生協議会の計画ではまだ不十分で終わっていない。今後の計画についてどう考えるか。

建設部長 紅葉ヶ丘と旭台につづきを約200本、延長で約100坪の植栽を行う。公園施設が老朽化し、計画的に更新を行う必要がある、この度、公園内の照明灯2基をLED照明にする。今後はトイレの水洗化や照明灯のLED化を進めたい。



中高生も利用できる児童館を

議員 児童福祉法による児童館は0歳～18歳未満の児童を対象にしている。本市の中学生や高校生が集える場としての児童館整備の考えは。

健康福祉部長 本市の児童館は小型児童館であり中心は比較的年齢の低い児童が対象となる。中高生向けの児童館施設整備は考えていない。

児童館と学童保育は区別を

議員 児童館と学童保育が一体化した南部児童館が4月から開設された。夏休み中に児童館行事として学童保育室が使用され、



南部児童館

その間はコミセンを借りて学童保育をしなければならぬ実態は正常な状況ではない。学童保育と児童館は一体とせず機能を分けて協力しあう併設が望ましいが。

健康福祉部長 小型児童館の事業の一つが学童保育であり、一般児童の利用も含め、児童館事業は地域や学校と十分連携しながら運営することになるし、学童保育は活動場所を児童館内に限定せず、学校や地域の近隣環境の活用も大事と考える。

保護者の負担軽減を

議員 学童保育の基準策定にあたって学童保育の保育料についても適正なものかの検討がされ

るべき。引き下げの考えは。健康福祉部長 今後、従うべき基準や参酌する内容が国から示されるので、これらを踏まえて保育料についても検討していくことになる



新文化会館の管理運営、実施設計、建設の現状と方向性は

議員 管理運営計画策定への市民参加と今後の予定は。昨今の資機材と人件費の高騰、消費税アップなどが建設スケジュールと予算に与える影響は。

教育部長 管理運営についての市民ワークショップを8月に2回開催し、20歳代から80歳代の市民から数多くの意見を得たので、今後4回開催予定の検討委員会で参考にします。管理運営計画は来年度以降の実設計画検討への方向性も盛り込んで、今年度中に策定する。実施設計は9月末の完了予定である。建設スケジュールは、27年度内の竣工、28年度当初の開館を目指していきたい。実勢価格を充分調査し、消費税の影響等にも対応した設計価格と工期を設定し、適正に



新文化会館 管理運営ワークショップ

工事発注していきたい。議員 実施設計において、省工ネルギーや本市の資源である再生可能エネルギーの利用、森林文化都市にふさわしい地元産木材の活用は配慮されているか。建設部長 屋根や壁には高断熱の素材を、照明にはLEDなど高寿命で高効率の器具を、冷暖房には地中熱を活用するなど、省エネと環境負荷の低減、さらには光熱費など維持管理費の軽減を図る予定でいる。新文化会館は鉄筋コンクリートと鉄骨を組み合わせた設計だが、内装や家具などに地元産木材を活用することで、森林文化都市にふさわしい文化会館を実現したい。

市の成長と発展に向けて ～重要事業要望活動～

緊急要望

ルネサス鶴岡工場 存続を!

8月6、7日に鶴岡市の重要事業に関する要望活動を行いました。国の来年度予算編成時期にあわせ毎年実施しており、議長及び副議長が関係省庁を訪問し、要望書を手渡しました。

重要事業のうち、「高速交通基盤の整備充実」については国土交通省関係省庁へ、「野生鳥獣による農作物被害対策、経営所得安定対策、無人ヘリ防除支援」については東北農政局への要望を行いました。

8月26日には、ルネサス山形セミコンダクタ株 鶴岡工場存続を求め、市議会として緊急要望を行いました。議長及び副議長がルネサス本社を訪問し、同社会長と社長あての生産継続と雇用確保の要望書を執行役員へ手渡しました。また、同日監督官庁である経済産業省商務情報政策局へも同様の要望を行いました。

また、庄内5市町が足並みをそろえて関係省庁へ要望するため、9月定例会で意見書提出について、5市町の議会で可決されました。

経過報告

議会改革特別委員会

本委員会は、議会機能の充実・強化、議会運営の活性化を図るため、議員定数及び議会運営全般にわたる改革に向けて検討することを目的に設置された。

委員会ではこれまで15回の会議を開催しているが、議員定数を優先して協議することにし、第10回委員会で定数を32人とすることを決定し、この間、各組織の代表者に参考人をお願いし、意見聴取会を開催して市民の皆さんの意見をお聞きした。その後は、今後検討する項目について、各会派から提出していただき、目的達成のためどのような内容が必要なのかを検討した。

これらの項目については、改選後に設置される新たな特別委員会へ引き継ぐものとし、経過報告とする。



平成24年9月に開催された
参考人意見聴取会

高速交通等対策特別委員会



9月4日に第11回高速交通等対策特別委員会が開催され、日沿道の進捗状況や庄内空港・羽越本線の状況について当局より説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日沿道は、5月15日に長年の悲願であった新潟・山形・秋田県境区間の事業化が決定された。延長40・8キロ（内、県内は6・7キロ）の新潟・山形県境区間は事業名を朝日温海道路とし、今年度は温海地区で測量作業が行われている。事業にあたっては、関係住民と国土交通省の協議が円滑に進むよう市としても十分支援したい。また、国への要望活動の実施など、今後も間断なく県境区間の早期整備、早期完成を訴えていきたい。



特急いなほ 新車両

庄内空港は、5月に搭乗者数800万人を超える節目の年を迎えたが、昨年度はオーバーランによる滑走路閉鎖や、雪による欠航が多く、搭乗者数が35万人を割り込んだ。各種利用促進事業を展開し、運航拡充に向けて要望活動を実施していく。また、飛行場対空援助業務については、リモート化に反対し、現状維持を要望している。

羽越本線は、高速化に向け、新潟駅での新幹線と在来線の同一ホーム乗り換え工事が行われている。特急いなほは、9月から順次、新車両に更新されることになり、加速性能が向上したため、時間短縮が図られるとのことである。

高速交通の基盤整備が一日も早く実現するよう念願し、経過報告とする。

議会を傍聴してみませんか



議会は、次の方法で傍聴できます。

議場の傍聴席で傍聴できます

(本所4階ロビーに傍聴の受付があります。)

本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)

また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



議会傍聴の様子(荘内看護専門学校の皆さん)

左記の議会日程のうち、「委員会」はテレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんのでご注意ください。

12月定例会日程

(予定)

12月3日(火)

本会議(開会・提案説明・総括質問等)

予算特別委員会

5日(休)

本会議(一般質問)

6日(金)

本会議(一般質問)

9日(月)

本会議(一般質問)

10日(火)

総務常任委員会

11日(水)

市民文教常任委員会

12日(木)

厚生常任委員会

13日(金)

産業建設常任委員会

19日(木)

予算特別委員会

20日(金)

本会議(閉会)

本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。

請願及び陳情の提出期限は、11月27日(水)の午後1時です。

日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

市議会ホームページ

市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。ぜひご覧下さい。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>
(鶴岡市役所ホームページ内)

鶴岡市議会 で検索

ホームページ掲載情報

- ・市議会議員一覧
- ・会派別議員名簿
- ・各種委員会・組合議会議員名簿
- ・インターネット版議会中継・録画データ
- ・会議録
- ・市議会の運営など



編集後記

9月定例会では毎年、前年度の決算議案が主に審議されています。審議にあたっては、決算特別委員会を設置し、より慎重に行われています。決算特別委員会設置の主な内容を5頁に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

議会だよりでは、議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めて参ります。ご意見、ご感想をお寄せください。

～議会だより編集委員会～

〒997-8601
山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局
電話：0235-25-2111 FAX：0235-25-2123
メール：gikai@city.tsuruoka.lg.jp